

【建設工事・市内業者】 提出書類一覧表

○印は必須、△印は該当する場合のみ提出してください。

No.	提出書類名	要否	指定様式	提出書類の記入要領等
1	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書	○	様式1(市様式)	
2	個人住民税特別徴収実施確認書	○	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書	・様式記載の必要書類を添付
3	経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書	○	-	・申請日において有効なもの(審査基準日が今回の入札参加資格審査申請日の1年7か月前の日以降のもの)
4	建設業許可証	○	-	・申請時に有効な許可証の写し
5	営業所等への委任状	△	様式2	・営業所等に委任する場合に提出
6	営業所一覧表	△	様式3	・本社のみの場合は不要
7	登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	○	-	・3か月以内に発行のもの(写し可)
8	代表者の身分証明書	△	-	・個人事業主のみ(本籍地の市町村が発行するもの・写し可) ・3か月以内に発行のもの
9	印鑑証明書	○	-	・3か月以内に発行のもの ・個人事業主の場合は代表者の印鑑登録証明書 ・写し可(複写倍率の変更を行わないこと)
10	使用印鑑届	△	様式4	・入札、契約等に使用する印鑑で、実印以外を使用する場合に提出 ・使用印とできるのは、代表者印(営業所等の場合は営業所長印など)に限る
11.12	納税証明書 ※滞納が無いことを確認できるもの(写し可) 3か月以内に発行のもの			
	①国税	○	-	・法人の場合:納税証明書 その3の3 ・個人の場合:納税証明書 その3の2
	②都道府県税	○	-	・参加資格を受けようとする事業所所在地(都道府県)のもの
	③市町村税	○	-	・参加資格を受けようとする事業所所在地(市町村)のもの ※市内業者については、市役所発行の法人と代表者の「市税に滞納がない旨の証明」もお願いします。(個人の場合は代表者のみ)
13	技術職員名簿	○	様式5	・営業所等へ委任する場合は、委任先に属する技術職員分 ・3か月以上雇用している者
14	技術職員の資格証等	○	様式5-1 様式5-2	・健康保険被保険者証 ・技術職員の資格証等の写し
15	工事経歴書			①～⑦の工種の参加を希望する場合のみ提出 ※格付を希望しない市内業者は市外業者様式6を提出
	①建築工事	△	様式6-1	・伊佐市発注の工事経歴 ・建築工事は7年、その他の工事は5年 ※新規に参入する業種は、工事経歴書様式6-8((公共・民間含む)過去2年R4・5)の実績を記入
	②土木工事	△	様式6-2	
	③舗装工事	△	様式6-3	
	④電気工事	△	様式6-4	
	⑤解体工事	△	様式6-5	
	⑥水道施設工事	△	様式6-6	
	⑦管工事	△	様式6-7	
	⑧新規参入業種	△	様式6-8	
16	労災保険料納入証明書	○	-	「労働保険概算・確定保険料申告書」及び「納付書・領収書」の写し可
17	健康保険加入に関する証明	△	-	・3の「経営規模等評価結果通知書」において加入「有」又は「除外」になっている場合は添付不要加入「無」になっている場合は以下の①・②のとおり ①雇用保険については、雇用保険料納入証明書等の加入がわかる書類(写し可)を添付 ②健康保険・厚生年金保険については、領収済通知書、社会保険納入証明書等の加入がわかる書類(写し可)を添付 ※3の「経営規模等評価結果通知書」を添付できないものにあつては、前の①②又は適用除外誓約書(指定様式)を添付
18	厚生年金保険加入に関する証明	△	-	
19	雇用保険加入に関する証明	△	-	
20	研修等	○		該当が無い場合も提出
	①研修会への参加状況	△		・研修会出席者の氏名を記入 ・複数の者が参加している場合は、代表して1名の者を記入
	②CPDS等の単位の取得状況	△	様式7	・「技術職員数」で申請した技術職員が、平成31年4月1日から令和6年3月31日の期間内に取得したCPDSのユニット数、建築CPD又は技術士CPDのCPD時間を、会社単位で記入 ・各証明書の写しを添付
	③ISO9000認証取得の状況	△		・国際標準化機構が規格化した品質保証システム(ISO9000シリーズ)を令和6年12月31日時点で認証取得しており、適用範囲に示された事業内容(適用サービス)が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入 ・ISO9000認証取得証明書の写しを添付

No.	提出書類名	要否	指定様式	提出書類の記入要領等
21	表彰	○	様式8	・ 該当が無い場合も提出
	①会社に対する表彰	△		・各種別の表彰状の写しを添付
	②個人に対する表彰	△		
22	労働安全衛生マネジメントシステム等	○	様式9	・ 該当が無い場合も提出
	①労働安全衛生マネジメントシステム認証取得の状況	△		・国際標準化機構が規格化した労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45000シリーズ)、OHSAS、COHSMS、CompactCOHSMSのいずれかを令和6年12月31日時点で認証取得しており、適用範囲に示された事業内容 (適用サービス) が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入 ・認証取得が証明できる書類を添付
	②舗装機械保有の状況	△		・令和6年12月31日時点で、稼働可能な舗装用機械を所有又は長期リースをしている場合に作成 ・車検が必要な機械は車検証の写しを添付 ・リース契約として認められるものは、令和6年12月31日時点で契約し、令和7年4月1日以降の建設工事入札参加期間中は契約が有効であるもの契約書の写しを添付 ・9-1舗装施工調査票を添付
23	社会活動等に関する書類	○	様式10	・ 該当が無い場合も提出
	①ボランティア活動の状況	△		・令和3年4月1日から令和6年3月31日の期間内に実施・参加したボランティア活動について記入 ※ボランティア活動は会社としての活動に限り、代表者や職員が個人的に実施、参加した活動は対象外 ・10-1ボランティア活動確認 (申請) 書又は鹿児島県に提出したボランティア活動確認 (申請) 書の写しを添付
24	災害支援	○	様式11	・ 該当が無い場合も提出
	①伊佐市との災害支援 (防災) 協定の締結状況	△		・伊佐市と災害支援 (防災) 協定を締結している団体に加入している場合に記入 ・証明できる証拠を添付
	②災害支援活動の状況 (公共施設への緊急出動又は防災パトロール等)	△		・令和3年4月1日から令和6年12月31日の期間内に実施した災害支援活動の実施状況を記入 ・11-1災害支援活動確認 (申請) 書を添付
	③消防団員の雇用状況	△		・令和6年12月31日時点の伊佐市消防団員数 (常用雇用労働者に限る) を記入すること ・11-2伊佐市消防団員雇用状況確認 (申請) 書を提出
25	雇用状況等	○	様式12	・ 該当が無い場合も提出
	①障がい者等の雇用状況	△		・令和6年12月31日時点の常用雇用労働者総数、常用雇用労働者のうち新規学卒者数及び身体障がい者手帳、精神障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けている障がい者数等を記入 ・法定雇用義務がある場合は、障がい者雇用状況報告書の写し ・新規学卒者の採用がわかる書類 (卒業証書の写し、創業証明書等) を添付
	②男女共同参画支援・子育て支援	△		・令和6年12月31日時点で育児休業制度、介護休業制度を就業規則に規定している場合に「○」を記入 また、令和6年12月31日時点で「次世代育成支援対策推進法」又は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている場合に「○」を記入 ・証明できる証拠を添付
	③ISO14000認証取得の状況	△		国際標準化機構が規格化した環境マネジメントシステム (ISO14000シリーズ) を令和6年12月31日時点で認証取得しており、適用範囲に示された事業内容 (適用サービス) が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入 ・認証取得が証明できる書類を添付
	④エコアクション21等の認証取得の状況	△		・エコアクション21等の認証・登録証の交付を令和6年12月31日時点で受けており、適用範囲に示された事業内容 (適用サービス) が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入 ・認証取得が証明できる書類を添付
26	保護観察等	○	様式13	・ 該当が無い場合も提出
	①保護観察対象者の雇用支援の状況	△		・令和6年12月31日時点で鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援業者機構に登録していることがわかる書類の添付 ・保護観察等対象者の雇用に関する確認 (申請) 書を添付
	②暴力団排除活動の状況	△		・暴力団排除活動確認資料 (受講修了書等) を添付
	③福利厚生状況	△		・福利厚生確認資料
27	誓約書並びに自己及び自社の役員等の名簿	○	誓約書	・役員以外 (監査役等) は記入不要ただし、営業所等に委任する場合は、役員等の名簿に営業所等の責任者名も記入

※○印は必須、△印は該当する場合のみ提出してください

※日付指定のないものについては、申請日現在で記入してください。